

財務レポート 2014

平成25事業年度

【第二期中期目標期間 第4事業年度】



国立大学法人 兵庫教育大学

平成26年10月

財務内容の報告について

平成25年度の兵庫教育大学の財務状況をできる限りわかりやすくご理解いただくため、公表を義務付けられている財務諸表とは少し異なる視点から、「財務レポート2014」を作成しました。

目 次

ごあいさつ	2
ミッションの再定義	3
本学のミッションとビジョン	4
大学の運営	
最近の主な事業活動	5
最近の国からの競争的資金の獲得状況	7
大学運営を支える資金	8
財務運営プロセス	9
国立大学法人の決算書類	10
国立大学法人会計の特徴	11
財務諸表等の概要	
貸借対照表	12
損益計算書	13
キャッシュ・フロー計算書	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
決算報告書	17
外部資金の受入状況	18
財務分析	
健全性	19
効率性・発展性	20
活動性	21

ごあいさつ



国立大学法人・兵庫教育大学に対し日ごろより温かいご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

主に国からの運営費交付金を財源に運営される国立大学法人には、納税者である国民に対してさまざま情報を発信して、説明責任を果たすことが強く求められています。とりわけ、財務状況に関する情報開示は説明責任を果たす上で最重要です。また、それはわかりやすいものであればあるほど、説明責任を果たす度合いが高くなるといえます。このような考えから、本学では、法的に義務づけられている財務諸表の公表とは別に、財務諸表の内容を簡明に示した財務レポートを平成22年度から自主的に作成し、公表しております。

今回の財務レポートは平成25年度が対象ですが、前年度と同様に、そこには次のような特色が見て取れます。

- 総支出に占める教育経費比率と研究経費比率が、11教育系大学のなかで最も高いこと。
- 学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費も、11教育系大学のなかで最も多いこと。
- 総支出に占める人件費比率は11教育系大学のなかで最も低いこと。

一般運営費交付金は大学改革促進係数等により年々減額されているなかで、特別運営費交付金や科研費等の外部資金の獲得、教育研究費を優先するメリハリのある経費配分、徹底した経費節減に努めており、そうした経営努力の成果が現れていると考えています。

このような財務状況の維持と更なる改善のために、今後も一層の努力を行う所存です。本レポートをご一読頂き、忌憚のないご意見をお寄せ願います。

学 長 加治佐 哲也

兵庫教育大学の「ミッションの再定義」

ー我が国の大学院における現職教員の再教育・研修の全国拠点ー

平成24年6月発表の「大学改革実行プラン」にもとづく国立大学教員養成分野の「ミッションの再定義」が、各大学と文部科学省との意見交換を経て作成され、「国立大学改革プラン」の策定に伴って平成25年12月に公表されました。

ミッションの再定義は、教職大学院への重点化、実践型のカリキュラムへの転換、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増を今後の改革の基本方向として、各大学・学部の有する強みや特色、期待される社会的役割に応じた機能強化を推進するために行われたものです。

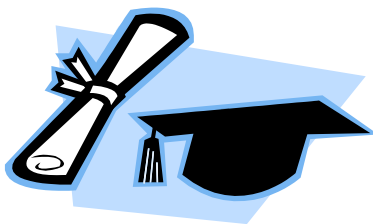
大学・学部は再定義された各自のミッションに即して改革を進めることとなります。

国立教員養成系大学・学部は、教員養成・現職研修に関する各大学・学部の基本的性格・役割を明示すべく、①地域密着型、②広域拠点型、③大学院（現職教員再教育）重点型の3タイプに分類され、本学はタイプ③に位置づけられました。

近年、すべての国立教員養成系大学・学部に修士課程が設置され、新構想大学的特性を有する教職大学院が全国各地に設置される中で、改めて新構想大学は現職教員再教育のための大学院重点型の大学であることが再確認されたものです。

その中でも特に本学は、教員養成分野のミッションの再定義の全体像を示した国立大学改革プランにおいて、「大学院における現職教員の再教育・研修（管理職研修等）拠点」との表現で特出されました。

再定義された本学のミッションは、本学がすでに自ら作成・公表しているミッション・ビジョンとほぼ軌を一にするといえます。



兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

【ミッション】

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「実践力に優れた新人教員の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

【ビジョン】

「教師教育のトップランナー」

- 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

- 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

「成長し続ける大学」

- 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

大学の運営

最近の主な事業活動

大学の業務運営の財源として、学生の皆さんからの授業料や国から交付される運営費交付金・補助金等により、教育研究の新たな取り組みや大学環境の充実に向けた取り組みを日々行っております。本学の主な事業活動の一例をご紹介します。

○ 教員養成高度化システムモデルの構築・発信（連携GP）

大学院修士課程のストレートマスターの教職専門性と実践的指導力の向上を目指し、兵庫県内の国公立6大学と兵庫県教育委員会及び神戸市教育委員会の連携・協働により、大学院レベルの教員養成の高度化を図るシステムモデルの構築とその成果であるシステムモデルの全国発信を目的として、平成24年度から連携GP事業として開始しています。

現在、本学の大学院修士課程において、大学院レベルの実習と遠隔講義システムを活用した連携6大学の特色ある教職科目の相互提供の試行を教職アドバンスプログラムとして実施しています。

○ 教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発

教員の資質能力向上施策の実施において極めて重要な役割を担う教育長や教育委員会幹部職員等の教育行政職幹部職員に必要な能力を明らかにするとともに、能力育成モデルカリキュラムを開発して関係機関等に提供することを目的とし、「教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発」事業を開始しました。

このことに関して平成24年度予算要求において本事業に係る事業経費を獲得して研究体制を整え、モデルカリキュラムの開発に向けての研究に取り組んでおります。

○ 小・中学校における特別支援教育スーパーバイザー（仮称）育成プログラムの開発

発達障害への対応など特別支援教育の新たな展開を踏まえ学校教育の基盤を形成するため、教師モデル、学校モデル及び地域モデルを構築し、これらの成果を教師育成プログラム開発に反映させ、専門性の高い特別支援教育スーパーバイザー（仮称）育成を図ることを目的とし、平成25年度予算要求において本事業に係る事業経費を獲得するとともに研究体制を整え、プログラム開発に向けて取り組んでおります。

○ 大学の機能強化としての就学前教育専門職（仮称）養成の高度化と幼小連携を含めた総合的カリキュラム開発

高度な専門性と実践力を兼ね備えた就学前教育専門職（仮称）の総合的カリキュラムを開発するために、幼保一体化に伴う0歳児からの一貫した教育内容・方法・子育ての支援モデルを構築し、地域とも連携して研究を推進することを目的とし、就学前教育カリキュラム研究開発室を中心に平成26年度予算要求において本事業に係る事業経費を獲得するとともにカリキュラム開発に向けて取り組みを開始しました。

○ 学生支援に係る取り組みの拡充

国立大学法人では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度がありますが、国の支援施策として平成25年度からの授業料免除率が学部・修士課程が8.3%から9.3%に拡大されたことに加え、本学独自の授業料免除制度の実施により、平成25年度においては、授業料等約9千1百万円を免除しております。

また、その他本学独自の支援事業として、社会人教育支援プログラムの実施やHyokyo嬉望奨学金の創設など、学生支援活動に取り組んでおります。

○ 教育実習総合センターの改組

教育実習総合センターでは、学生に対し効果的な実践的教育を提供するとともに、学校現場、教育委員会及び大学院に教職課程を持つ兵庫県内の国公立大学との連携・協働による教員養成のための基盤形成を行うことを目的に設置されています。

また、平成26年4月からはこれまで学校教育研究センターで行ってきた学校教育学部の実地教育に係る業務を継承し、本学大学院学校教育研究科の実習との窓口を一元化し、学生への支援を行っています。



○ 社会連携センターの設置

本学の教育研究の成果を広く社会に還元するため、教育委員会をはじめ自治体等地域との連携協力及び交流事業を推進し、地域の教育、学術、文化の進展並びに、社会貢献に資することを目的として、これまで各組織で行われていた業務活動を集約し、平成26年4月から社会連携センターとして、スクールパートナーシップ事業や公開講座などの地域・社会へ貢献するためのさまざまな事業を推進するとともに、総合窓口としての役割を果たしています。

○ 全国市区町村教育長セミナーの開催

同セミナーは、地方分権化の進む教育行政において重要な役割を担う市(区)町村教育長のリーダーシップを支援するとともに、情報交換の場を提供とすることを目的として3年前から実施しています。今年度も、全国から多数の教育長が参加し、白熱した討議が行われました。



○ 体育棟・体育館、芸術棟の大規模な改修

平成24年度末に交付を受けた施設整備費補助金により体育棟、体育館、芸術棟の改修工事を行いました。

老朽していた建物が一新され、よりよい教育研究活動の場として生まれ変わりました。



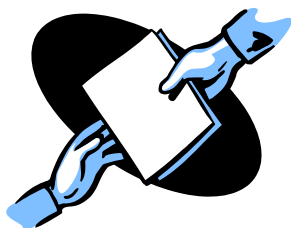
最近の国からの競争的資金の獲得状況

本学では、国が公募しているプロジェクト等の競争的資金の獲得に努めております。平成26年度の事業活動にかかる競争的資金の獲得状況は次のとおりです。

[下記予算額合計 約1億7千7百万円(大学全体の収入予算の約3.8%相当)]

[平成26年10月現在]

区 分	予算額	事 業 名
特別運営費交付金 (プロジェクト分)	7千8百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・教職キャリア開発センターを機軸にした人間力・教師力を備えた教師の育成 ・教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発 ・小・中学校における特別支援教育スーパーバイザー(仮称)育成プログラムの開発 ・今後の幼保一体化施策を踏まえた子育ての支援モデルの構築と就学前教育専門職(仮称)育成カリキュラムの開発
国からの補助金	5千7百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・教員養成高度化システムモデルの構築・発信(連携GP) ・教員講習開設事業費等補助金
国からの受託事業	4千2百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 ・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 ・総合的な教師力向上のための調査研究事業 ・インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業 ・教育課程研究指定校事業(幼稚園) <p style="text-align: right;">等</p>



大学運営を支える資金

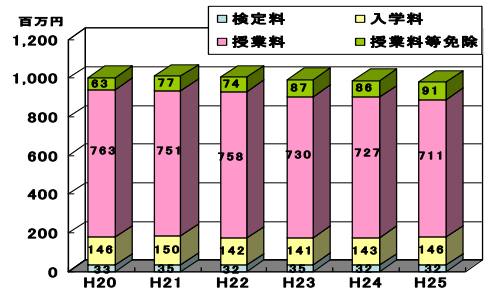
大学の収入

●学生授業料・入学金・検定料

平成25年度における学生納付金収入は約9億8千万円、本学の運営収入の約17.4%（決算報告書ベース）を占めており、本学の主要な収入の一つです。国立大学法人における授業料、入学金および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により標準額が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。本学では、標準額と同額に設定しています。

本学の授業料等

入学金	282,000円
授業料(年額)	535,800円
検定料 学部	17,000円、大学院 30,000円



●運営費交付金

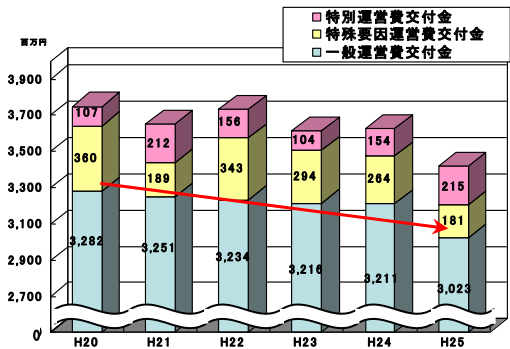
国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金(平成25年度の交付額は、34億2千万円で本学の運営収入の約61.1%（決算報告書ベース）)が措置されています。この運営費交付金は、授業料などの収入と教育、研究などの実施にかかる支出の差額として、次の区分により交付されています。

- 一般運営費交付金 : 国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費(退職手当を除く。)
- 特別運営費交付金 : 新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するための経費。
- 特殊要因運営費交付金 : 義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費(退職手当等)について、各国立大学等毎に個別に積算された経費。

なお、運営費交付金の基盤的な部分(一般運営費交付金)は、毎年大学改革促進係数により約1%ずつ削減(平成25年度では前年比2千5百万円減額)されています。加えて、平成25年度において国家公務員の給与削減に相当する運営費交付金の削減がなされたことにより大幅に減少しております。

本学ではこのような実質的削減にも対応しつつ、業務運営にあっています。

上記内訳別の国立大学法人運営費交付金の経年推移は右グラフのとおりです。



●施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金があります。

平成25年度では、文部科学省から交付された施設整備費補助金により体育棟、体育館、芸術棟等の大規模な改修工事を行いました。

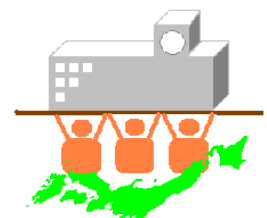
また、施設費交付金により附属幼稚園サッシ等の改修工事を行いました。

●その他の収入

- ①上記以外にも自己収入財源として、施設等の貸付料、学生寄宿舎料、公開講座等の講習料、心理臨床面接料等があります。
- ②更に、外部資金収入として、科学研究助成事業、受託研究、共同研究、寄附金等があります。

国民一人あたりの負担額 約33円

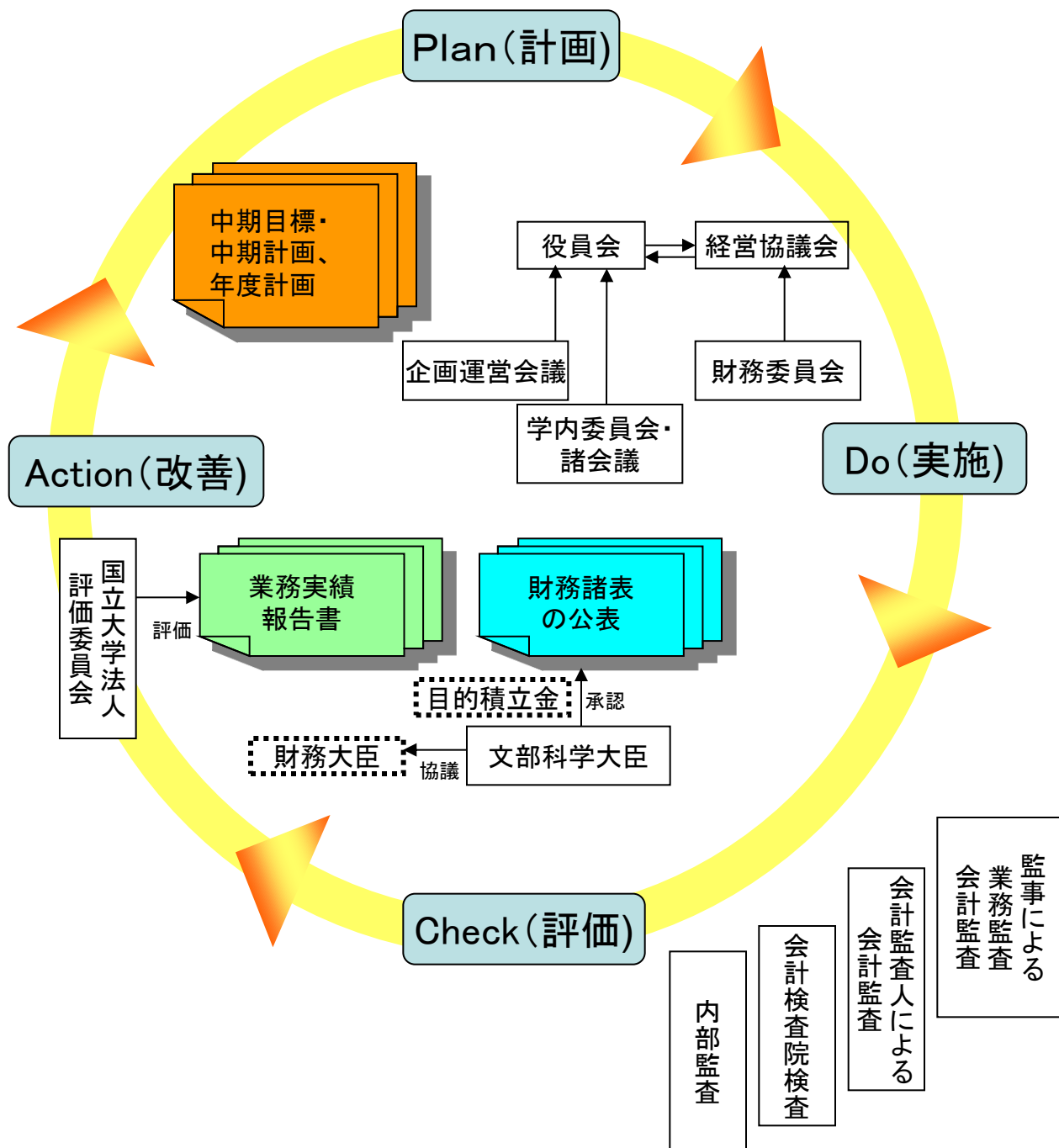
国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。平成24年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約42億円を計上しており、国民の皆様一人あたりのご負担額に換算しますと約33円となります。(詳細についてはP15をご覧ください)



財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されております。

国立大学法人における業務運営は、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という、いわゆるPDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しております。

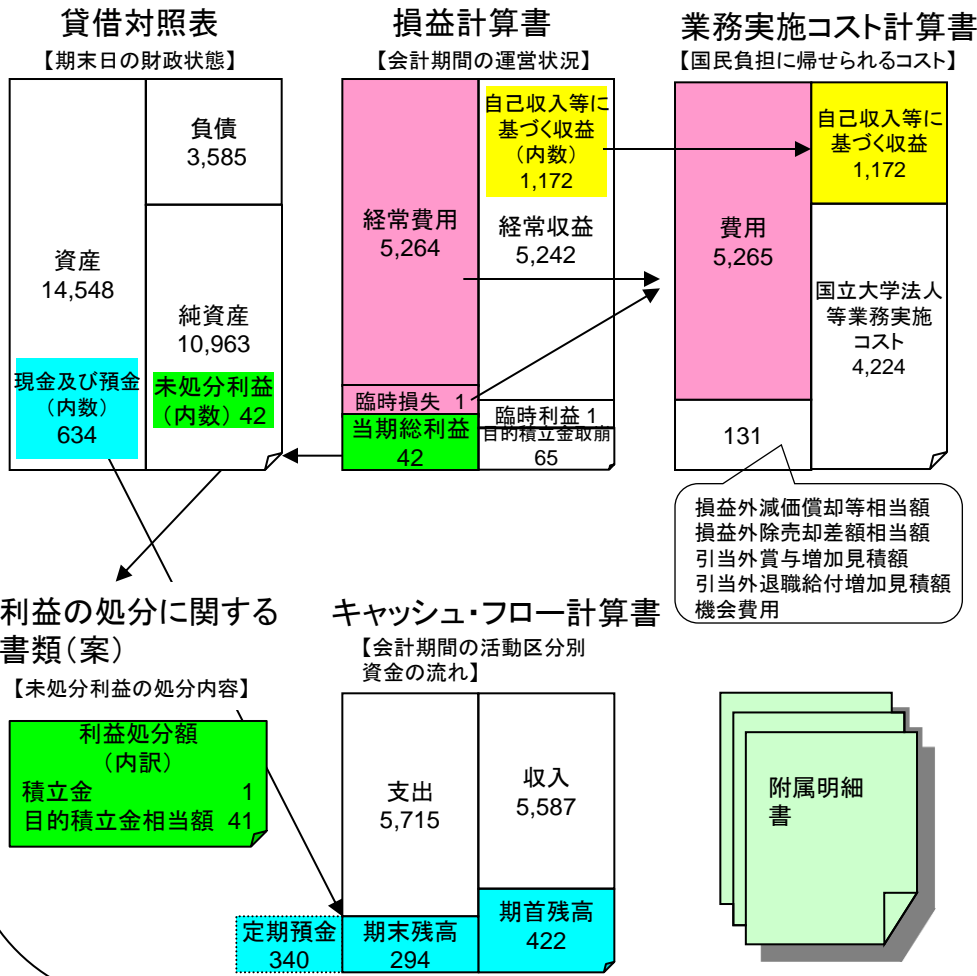


国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

財務諸表の体系

(数字は平成25年度決算額)
(単位:百万円、単位未満四捨五入)



決算報告書
【国の会計に準じた書類】

事業報告書
【財務諸表に添えることとされている報告書】

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

①企業会計に準拠

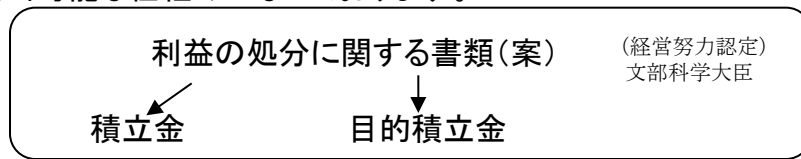
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した「国立大学法人会計基準」にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない「国立大学法人等業務実施コスト計算書」や、国の会計基準(官庁会計)に準拠した「決算報告書」や、財務諸表に添えることとされている「事業報告書」の作成も義務付けられています。

②損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの業務運営を実施することで損益が均等する仕組みが採用されています。

③経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余(利益)が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。



国立大学法人の利益とは...

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度がとられています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができます。

積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

中期目標期間最終年度における未処分利益の処理について[第2期中期目標期間最終年度は27年度]

中期目標期間の最終事業年度の運営費交付金債務の残額については精算を行うためにすべて臨時利益として収益化されます。

また、当期末処分利益や目的積立金の残額は積立金として整理され、翌事業年度において次期中期目標期間への積立金の繰越や精算による国庫返納といった振替処理が行われます。

財務諸表等の概要

貸借対照表(B/S)

(平成26年3月31日現在)
(単位:百万円)

区 分	H24	H25	区 分	H24	H25
【資産の部】	14,746	14,548	【負債の部】	3,742	3,585
(固定資産)	13,644	13,654	(固定負債)	2,643	2,548
土地	7,333	7,333	資産見返負債	2,556	2,518
建物	3,669	3,630	その他	88	31
構築物	202	225	(流動負債)	1,099	1,036
器具工具備品	317	275	運営費交付金債務	281	217
図書	1,999	2,009	その他	818	819
投資有価証券	-	100	【純資産の部】	11,004	10,963
その他	69	159	政府出資金	12,418	12,418
(流動資産)	1,102	894	資本剰余金	△ 1,569	△ 1,565
現金及び預金	1,062	634	目的積立金	59	56
有価証券	-	202	積立金	2	2
その他	40	58	前期中期目標期間 繰越積立金	10	10
資産 合計	14,746	14,548	当期未処分利益	84	42
			負債純資産 合計	14,746	14,548

*記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<貸借対照表の概要>>>

貸借対照表とは、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(年度末)現在における資産、負債及び純資産を記載し、国民の皆様これを正しく表示するものです。

【資産の部】

平成25年度においては建物について減価償却累計額分を除くと、芸術棟、体育棟、体育館の大規模な改修を行ったこと等により約2億1千万円増加しております。

また、資金運用として国債等を取得したことから投資有価証券(有価証券)を計上しております。

【負債の部】

資産見返負債は運営費交付金や寄附金等で資産を取得した際に発生します。国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、後に、その資産の減価償却費相当額を収益へ振り替えることとなります。

また、運営費交付金と寄附金は、一旦負債として計上したあと、業務の実施状況に応じて収益化することとなりますが、退職手当未使用分は収益化せず運営費交付金債務として繰り越すこととなります。

なお、平成25年度においては前年度から繰越を行った復興関連事業を執行したこと等により前年度に比べて運営費交付金債務の残高が減少しております。

【純資産の部】

政府出資金は法人化移行時に国から出資を受けたものです。

資本剰余金は国から交付された施設費等で資産を購入したとき等に増加します。また、これらの固定資産の減価償却等に相当する額を減じています。

前年度から繰り越した目的積立金や積立金、当期未処分利益も純資産の部に含まれます。

なお、当期未処分利益の額と損益計算書の当期総利益の額は合致します。

損益計算書(P/L)

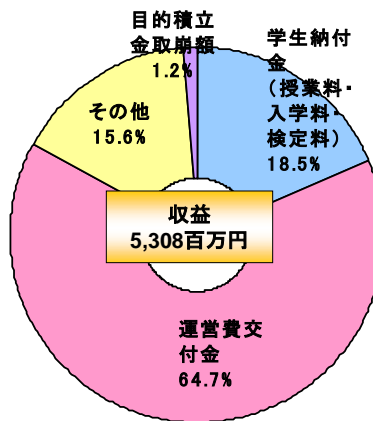
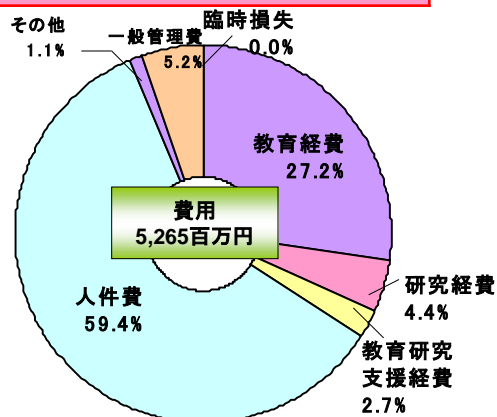
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
(単位:百万円)

区 分	H24	H25
【経常費用】	4,962	5,264
業務費	4,671	4,988
教育経費	1,119	1,431
研究経費	243	232
教育研究支援経費	114	140
人件費	3,168	3,128
その他	27	58
一般管理費	289	274
財務費用	3	2
【臨時損失】	5	1
【当期総利益】	84	42

区 分	H24	H25
【経常収益】	5,002	5,242
運営費交付金収益	3,423	3,433
学生納付金収益	987	981
その他	892	828
【臨時利益】	5	1
【目的積立金取崩額】	44	65

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

平成25年度費用・収益に占める割合



<<<損益計算書の概要>>>

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期総利益を明らかにしています。

【経常費用】

本学の人員費は経常費用の59.4%となっております。

なお、前年度と比較すると、経常費用総額は302百万円増加しています。人員費は退職手当の支給対象者の増減や国家公務員に準じた給与削減の実施等の影響により40百万円減少、教育・研究・支援経費は芸術棟、体育棟、体育館の改修等により327百万円増加しております。

また、一般管理費については経費削減に努めたことにより15百万円の減少となっております。

教育経費を学生1人当たりには換算すると約92万円、研究経費を教員1人当たりには換算すると約107万円で、教育系11大学の中でもトップクラスとなっております。

【経常収益】

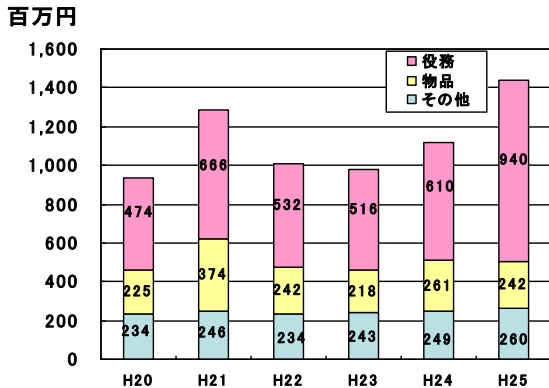
運営費交付金収益が64.7%を占めております。

学生納付金収益は18.5%となっております。そのうち81.4%は授業料収益です。

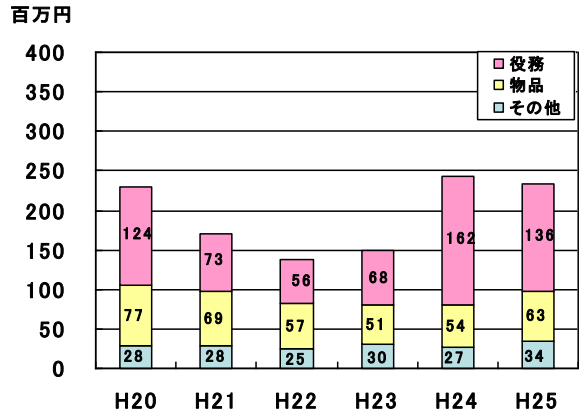
経常収益は前年度より240百万円増加しております。芸術棟、体育棟、体育館の改修による施設費収益や平成24年度補正予算の執行による運営費交付金収益の増加等が影響しております。

<<<経常費用の主な内訳>>>

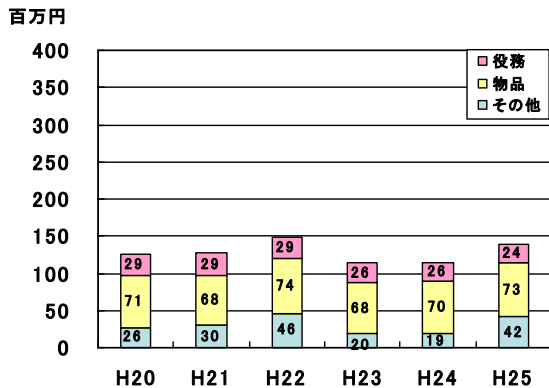
教育経費



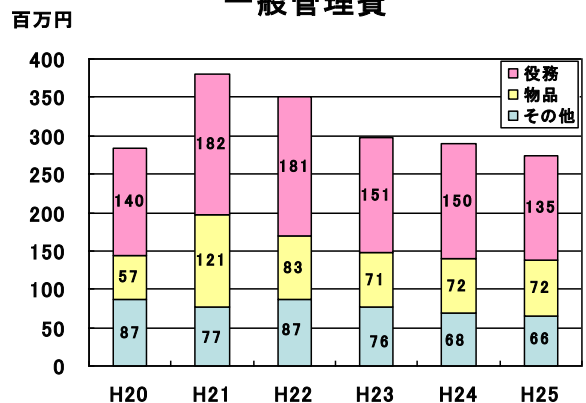
研究経費



教育研究支援経費



一般管理費



<<<目的積立金の執行>>>

決算の結果生じた当期未処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができる目的積立金として使用することができます。

平成25年度における目的積立金(教育研究充実積立金)の執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

○老朽施設改修・設備更新等経費	66,825
○学生寄宿舍・国際交流会館改修計画経費	11,844
○大学会館改修経費	2,762
○神戸ハーバーランドキャンパス充実事業経費	5,902
計	87,333

キャッシュ・フロー計算書(C/F)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
(単位：百万円)

区 分	H24	H25
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	15	△ 464
人件費支出	△ 3,111	△ 3,153
その他の業務支出	△ 1,515	△ 1,893
運営費交付金収入	3,487	3,424
学生納付金収入	902	889
その他の業務収入	252	269
国庫納付金の支払額	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	180	404
有価証券の償還(売却)による収入	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 303
定期預金の払戻による収入	50	300
定期預金への支出	0	0
固定資産の取得による支出	△ 363	△ 298
施設費による収入	493	704
利息の受取	0	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	△ 68
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 65	△ 66
利息の支払額	△ 3	△ 2
IV 資金に係る換算差額	-	-
V 資金増加額	127	△ 128
VI 資金期首残高	295	422
VII 資金期末残高	422	294

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<キャッシュ・フロー計算書の概要>>>

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しております。

【資金期末残高】

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金を差し引いたものとなります。

なお、資金総額としては、これ以外に資金運用のための定期預金が約3億4千万円があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(O/C)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	H24	H25
I 業務費用	3,813	4,093
(1) 損益計算書上の費用	4,968	5,265
(2) (控除)自己収入等	△ 1,155	△ 1,172
II 損益外減価償却等相当額	257	267
III 損益外減損損失累計額	-	-
IV 損益外利息費用累計額	-	-
V 損益外除売却差額相当額	17	-
VI 引当外賞与増加見積額	△ 14	6
VII 引当外退職給付増加見積額	65	△ 208
VIII 機会費用	58	66
IX (控除)国庫納付額	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,195	4,224

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要>>>

国立大学法人等業務実績コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

【業務費用】

損益計算書における費用から授業料収益や外部資金収入などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしております。

【損益外減価償却等相当額／損益外除売却差額相当額／引当外賞与増加見積額／引当外退職給付増加見積額】

国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しております。

【機会費用】

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しております。

本学の平成25年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約42億2千4百万円となっており、国民総人口(平成26年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口128,438千人)で割り戻すと、1人当たりのコスト負担額は約33円となります。

決算報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

収入

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引 (決算－予算)
運営費交付金	3,322	3,566	244
施設整備費補助金	-	680	680
補助金等収入	58	67	9
国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	29	0
自己収入	1,132	1,085	△ 47
授業料、入学金及び検定料収入	1,017	977	△ 40
雑収入	115	108	△ 7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	59	93	34
目的積立金取崩	-	87	87
計	4,600	5,607	1,007

H24からの施設整備費補助金の繰越により増額

大学独自の授業料免除を実施していること等により授業料収入は減少

受託事業や寄附金の獲得に努めたことにより増額

目的積立金の取り崩し事業(P14参照)を実施したことにより増額

支出

区分	予算額	決算額	差引 (決算－予算)
業務費	4,454	4,618	164
教育研究経費	4,454	4,618	164
施設整備費	29	709	680
補助金等	58	67	9
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	59	94	35
計	4,600	5,488	888

附属学校園の避難機能の強化等を行ったことにより増額

H24からの繰越事業(体育棟、体育館、芸術棟の改修)を実施したことにより増額

受託事業や寄附金の獲得に努め事業を実施したことにより増額

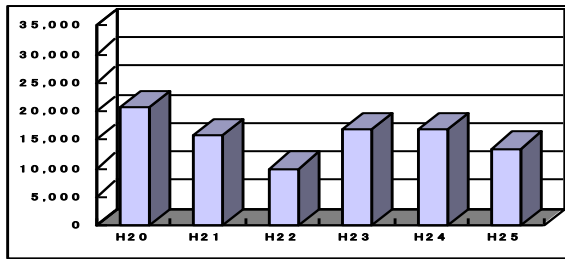
<<<決算報告書の概要>>>

決算報告書は、現金主義を基礎とする国の会計基準(官庁会計)に準じ、国と同様に予算の区分による管理として予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

「決算報告書」等は財務諸表に添えて文部科学大臣に提出する報告書となっております。

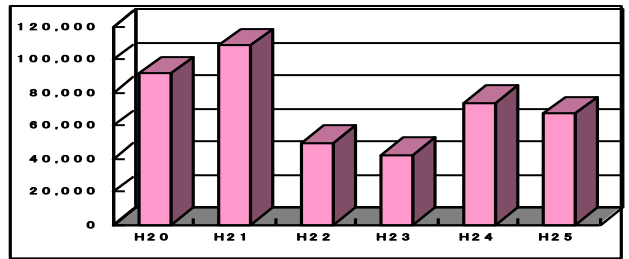
過去6年間の外部資金の受入状況

【寄附金】



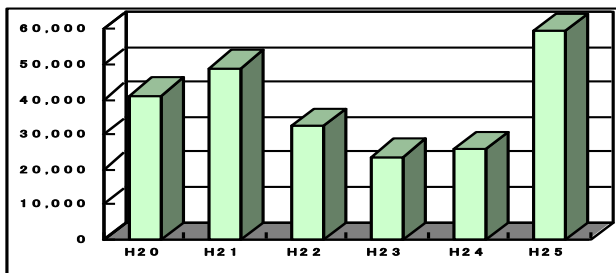
H20	H21	H22	H23	H24	H25
20,755	15,765	9,872	16,853	16,749	13,521
21件	19件	10件	15件	19件	11件

【補助金(GP等)】



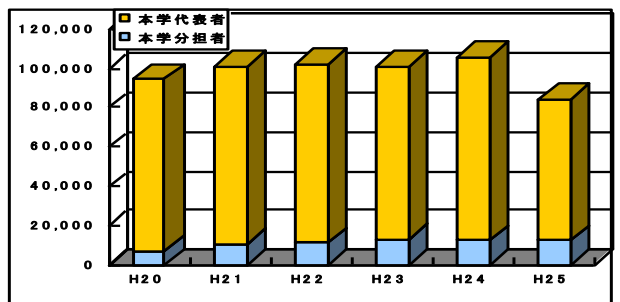
H20	H21	H22	H23	H24	H25
91,087	108,621	49,659	42,661	74,103	67,000
8件	5件	2件	2件	2件	3件

【受託研究・共同研究・受託事業】



H20	H21	H22	H23	H24	H25
41,085	48,927	32,291	23,752	25,710	59,571
20件	17件	14件	14件	14件	16件

【科学研究費補助金等】



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
代表者	80,161	80,025	79,395	74,748	93,652	72,345
分担者	42件	48件	50件	46件	58件	58件
分担者	7,222	10,579	11,388	13,081	12,149	12,168
分担者	18件	34件	42件	50件	50件	43件
計	87,383	90,604	90,782	87,829	105,801	84,513
計	60件	82件	92件	96件	108件	101件

(間接経費分を含む)

研究者個人等が獲得する科学研究費補助金等の直接経費は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めております。また、これらの補助金に係る間接経費は大学の収入として経理されます。

平成25年度受入状況一覧

(千円)

区分	件数	金額
寄附金	11件	13,521
補助金(GP等)	3件	67,000
受託研究・共同研究・受託事業	16件	59,571
科学研究費補助金等	101件	84,513
その他	—	440
合計		222,803

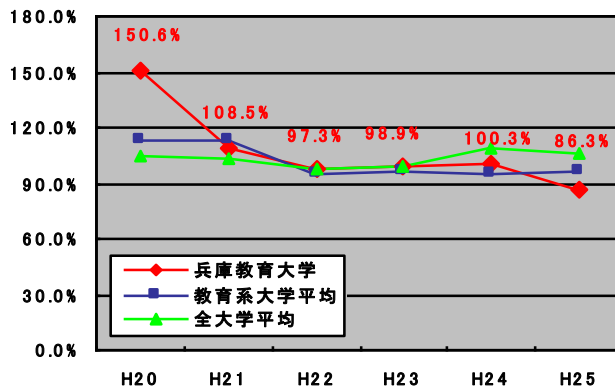
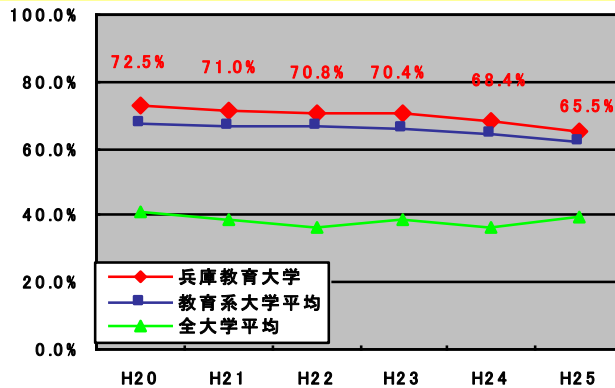
財務分析

財務分析で用いられる8つの指標により、①健全性 ②効率性 ③発展性 ④活動性 の4つの視点から分析したものです。

本学の過去6年間の推移と教育系11大学の平均値並びに全大学の平均値をグラフ化し表示しています。

①健全性

指標	指標の説明	
運営費交付金比率 【低い方が望ましい】	$\text{運営費交付金比率} = \frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$ 経常的な活動に係る資金のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標です。	<p>競争的資金である特別経費の獲得や、連合大学院の基幹校として予算配分を受けていることなどから、教育系大学の中では高い数値で推移していますが、運営費交付金の削減等により年々低減しています。</p> <p>なお、教育系大学は総合大学や理工系の大学に比べ運営費交付金比率が高い傾向にあります。</p>
流動比率 【高い方が望ましい】	$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。	<p>平成25年度から資金運用として国債等の有価証券を購入したことにより、流動資産である現預金が減少したため、流動比率も減少しています。</p>



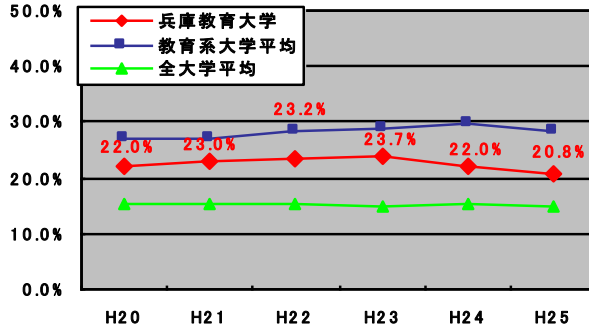
②効率性

指標	指標の説明																													
人件費比率 【低い方が望ましい】	$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$ 人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。	外部資金の獲得増加による業務費全体の増加に伴い減少しています。 また、平成25年度においては国家公務員の給与削減に準じた取扱いを行ったことも影響しています。																												
	<table border="1"> <caption>人件費比率 (H20-H25)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>70.7%</td> <td>78.0%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>65.8%</td> <td>75.0%</td> <td>53.0%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>69.8%</td> <td>78.0%</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>71.1%</td> <td>78.0%</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>67.8%</td> <td>78.0%</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>62.7%</td> <td>75.0%</td> <td>54.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H20	70.7%	78.0%	55.0%	H21	65.8%	75.0%	53.0%	H22	69.8%	78.0%	54.0%	H23	71.1%	78.0%	54.0%	H24	67.8%	78.0%	54.0%	H25	62.7%	75.0%	54.0%	
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H20	70.7%	78.0%	55.0%																											
H21	65.8%	75.0%	53.0%																											
H22	69.8%	78.0%	54.0%																											
H23	71.1%	78.0%	54.0%																											
H24	67.8%	78.0%	54.0%																											
H25	62.7%	75.0%	54.0%																											
一般管理費比率 【低い方が望ましい】	$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$ 一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。	学生募集や広報活動に重点的に経費を充当していることにより、やや高い数値で推移しています。 なお、平成22年度以降は減少しており、業務改善等による経費削減の成果が見られます。																												
	<table border="1"> <caption>一般管理費比率 (H20-H25)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>6.3%</td> <td>4.5%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>7.9%</td> <td>4.5%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>8.0%</td> <td>4.5%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>6.8%</td> <td>4.5%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>6.2%</td> <td>4.5%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>5.5%</td> <td>4.5%</td> <td>3.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H20	6.3%	4.5%	3.5%	H21	7.9%	4.5%	3.5%	H22	8.0%	4.5%	3.5%	H23	6.8%	4.5%	3.5%	H24	6.2%	4.5%	3.5%	H25	5.5%	4.5%	3.5%	
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H20	6.3%	4.5%	3.5%																											
H21	7.9%	4.5%	3.5%																											
H22	8.0%	4.5%	3.5%																											
H23	6.8%	4.5%	3.5%																											
H24	6.2%	4.5%	3.5%																											
H25	5.5%	4.5%	3.5%																											

③発展性

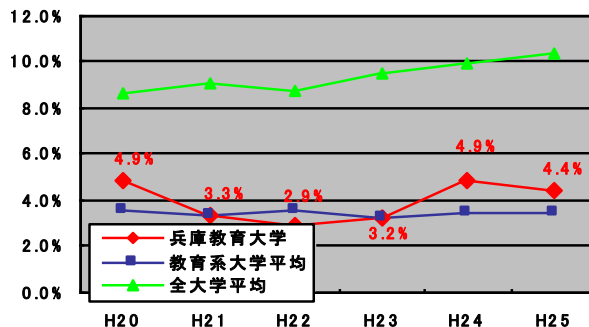
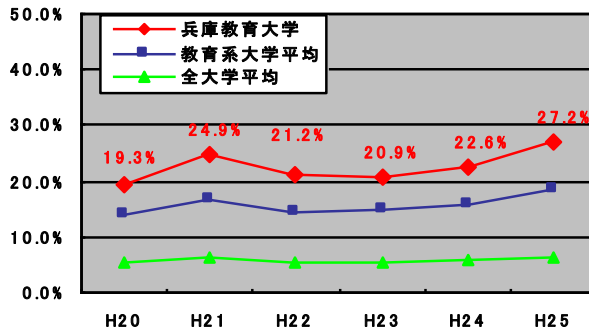
指標	指標の説明																													
外部資金比率 【高い方が望ましい】	$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益} + \text{補助金収益}) \div \text{経常収益}$ ※科学研究費補助金を除く。 経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。	平成25年度は、GP補助金や受託事業等の外部資金を多く獲得したことにより増加しています。																												
	<table border="1"> <caption>外部資金比率 (H20-H25)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>3.2%</td> <td>3.5%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>4.4%</td> <td>3.5%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>3.3%</td> <td>3.5%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>2.0%</td> <td>3.5%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1.9%</td> <td>3.5%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2.7%</td> <td>5.5%</td> <td>12.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H20	3.2%	3.5%	10.5%	H21	4.4%	3.5%	11.5%	H22	3.3%	3.5%	10.5%	H23	2.0%	3.5%	10.5%	H24	1.9%	3.5%	10.5%	H25	2.7%	5.5%	12.5%	
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H20	3.2%	3.5%	10.5%																											
H21	4.4%	3.5%	11.5%																											
H22	3.3%	3.5%	10.5%																											
H23	2.0%	3.5%	10.5%																											
H24	1.9%	3.5%	10.5%																											
H25	2.7%	5.5%	12.5%																											

指標	指標の説明	
自己収入比率 【高い方が望ましい】	$\text{自己収入} \div \text{経常収益}$ 自己収入に係る収益が経常収益に占める割合の指標です。	自己収入額としては、 ほぼ横ばいですが、平成25年度は事業の増加に伴い、分母である経常収益が増加したことにより減少しています。



④活動性

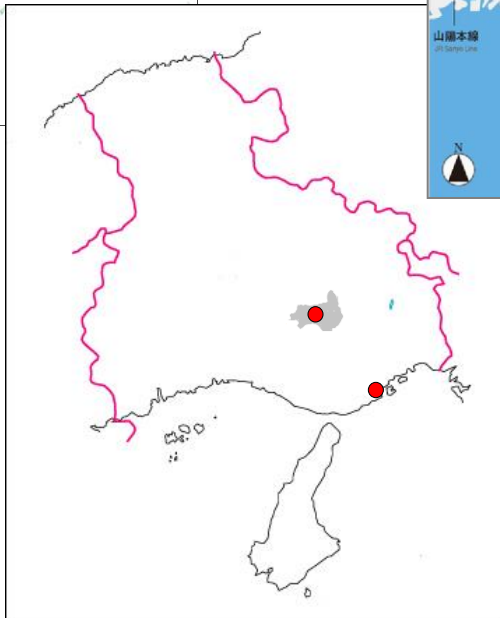
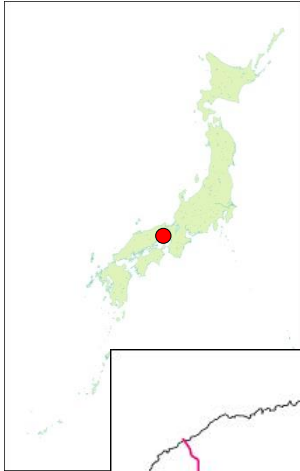
指標	指標の説明	
教育経費比率 【高い方が望ましい】	$\text{教育経費} \div \text{経常費用}$ 教育経費が経常費用に占める割合の指標です。	事業の増加に伴い、 経常費用は増加しており、 教育経費も同様に増加 しています。 平成25年度においても も高い値で推移していま す。 なお、教育系大学の中 では本学がトップの比率 となっています。
研究経費比率 【高い方が望ましい】	$\text{研究経費} \div \text{経常費用}$ 研究経費が経常費用に占める割合の指標です。	平成25年度は前年度 に比べ減少していますが、 これは前年度、研究 施設の改修費用が特に 多かったことが要因と なっています。 なお、教育系大学の中 では本学がトップの比率 となっています。



指標	指標の説明																													
<p>学生1人当たり教育経費</p> <p>【高い方が望ましい】</p>	<p>=教育経費÷学生数</p> <p>学生1人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p> <table border="1"> <caption>学生1人当たり教育経費 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>587</td> <td>350</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>807</td> <td>400</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>629</td> <td>350</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>618</td> <td>350</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>711</td> <td>350</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>920</td> <td>450</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H20	587	350	250	H21	807	400	300	H22	629	350	250	H23	618	350	250	H24	711	350	300	H25	920	450	350	<p>教育経費が増加しており、学生1人当たりの教育に要する経費も同様に増加しています。</p> <p>平成25年度においても高い値で推移しています。</p> <p>なお、教育系大学の中では本学がトップの値となっています。</p>
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H20	587	350	250																											
H21	807	400	300																											
H22	629	350	250																											
H23	618	350	250																											
H24	711	350	300																											
H25	920	450	350																											
<p>教員1人当たり研究経費 (学内予算での研究経費)</p> <p>【高い方が望ましい】</p>	<p>=研究経費÷教員数</p> <p>教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)</p> <table border="1"> <caption>教員1人当たり研究経費 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>1,059</td> <td>800</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>791</td> <td>800</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>617</td> <td>800</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>674</td> <td>800</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,103</td> <td>800</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1,068</td> <td>800</td> <td>4,200</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H20	1,059	800	3,200	H21	791	800	3,500	H22	617	800	3,500	H23	674	800	3,800	H24	1,103	800	4,000	H25	1,068	800	4,200	<p>平成25年度は前年度に比べ減少していますが、これは前年度、研究施設の改修費用が特に多かったことが要因となっています。</p> <p>なお、教育系大学の中では本学がトップの値となっています。</p>
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H20	1,059	800	3,200																											
H21	791	800	3,500																											
H22	617	800	3,500																											
H23	674	800	3,800																											
H24	1,103	800	4,000																											
H25	1,068	800	4,200																											
<p>教員1人当たり広義研究経費 (外部資金を含めた研究経費)</p> <p>【高い方が望ましい】</p>	<p>=(研究経費+受託研究等+科学研究費等)÷教員数</p> <p>教員1人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)</p> <table border="1"> <caption>教員1人当たり広義研究経費 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫教育大学</th> <th>教育系大学平均</th> <th>全大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>1,525</td> <td>1,000</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>1,305</td> <td>1,000</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>942</td> <td>1,000</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>988</td> <td>1,000</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,476</td> <td>1,000</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1,384</td> <td>1,000</td> <td>8,800</td> </tr> </tbody> </table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H20	1,525	1,000	7,800	H21	1,305	1,000	8,200	H22	942	1,000	7,800	H23	988	1,000	7,800	H24	1,476	1,000	8,200	H25	1,384	1,000	8,800	<p>受託研究や科学研究費補助金等の外部資金の獲得に努めているところですが、平成25年度は若干減少しています。</p> <p>なお、教育系大学の中では本学がトップの値となっています。</p>
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H20	1,525	1,000	7,800																											
H21	1,305	1,000	8,200																											
H22	942	1,000	7,800																											
H23	988	1,000	7,800																											
H24	1,476	1,000	8,200																											
H25	1,384	1,000	8,800																											



兵庫教育大学は
ここにあるよ



財務レポート2014

[平成25事業年度]

平成25年4月1日～平成26年3月31日

【発行】

国立大学法人兵庫教育大学

総務部財務課財務企画チーム

〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1

TEL 0795-44-2020 FAX 0795-44-2019

ホームページ <http://www.hyogo-u.ac.jp>